

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-3-1
地域資源を活用した観光地づくりの推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 観光振興課長 木次 淳 電話番号 0852-22-6914

事務事業の名称	特定有人国境離島地域滞在型観光推進事業		
目的	(1) 対象	さまざまな観光ニーズを持つ人々（国境離島地域に興味を持つ人々）	
	(2) 意図	特定有人国境離島の地域社会維持を目的とした国交付金を活用した隠岐4町村への補助事業により、滞在型観光を推進する。	
事業概要	○隠岐の魅力を高め滞在期間を延ばすための新たな体験メニューの造成 ○複数島を周遊する観光客を増やすための、体験メニューを組み合わせた複数島を巡る周遊型旅行商品の開発と販売促進 ○隠岐4島共通のWeb予約システムの開発による観光客の利便性向上と、地域内での情報共有の促進		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	宿泊客延べ数	目標値		111.0	114.0	117.0	千人泊
	式・定義	一日単位でみた宿泊客の人数。1人が2泊3日する場合は2人泊と数える	取組目標値					
			実績値	119.9	109.7	104.2		
			達成率	-	-	93.9	-	
2	指標名	推定入島客数	目標値		129.0	134.0	140.0	千人
	式・定義	来島者から島民利用を除いた実人数	取組目標値					
			実績値	132.9	122.9	125.3		
			達成率	-	-	97.2	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	23,722	29,914
うち一般財源 (千円)	6,887	8,685

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<ul style="list-style-type: none"> 観光客入込数、宿泊客延べ数が減少傾向（観光客入込数：27年220千人、28年217千人、29年186千人／宿泊延べ数：27年120千人泊、28年109千人泊、29年104千人泊（島根県観光動態調査）） 隠岐地域においても観光客の形態が団体から個人へシフト
--

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<ul style="list-style-type: none"> 町村において、自然や伝統芸能を活かした鑑賞ツアーなど、個人客向けの体験型観光メニュー等を新たに開発（29年度に企画・開発に着手した体験メニュー数：隠岐の島町3つ（商品化2）、西ノ島町1つ（商品化0））。 隠岐観光協会により、島間を周遊する企画旅行商品のモニターツアーを実施。 観光客の利便性向上と地域内での情報共有のため、各観光協会をオンラインシステムで結び、インターネットで滞在プランを予約できる「隠岐観光協会Web予約システム」を整備。（H30.4運用開始）

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> ①島の魅力を生かした体験型観光メニューが少ない。 ②荒天時の観光客の満足度が低い。 ③観光地を見て回る通過型の観光が主流で、消費拡大や滞在時間の延長につなげていない。 ④都市部からのアクセスが悪い。 <p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <ul style="list-style-type: none"> ①②③29年度が事業初年度であり、まだ体験型観光メニューの企画開発、商品化検討の段階にとどまっている。 ガイド等の担い手が不足している。魅力的な商品をつくるための専門的知識がない。 ③オンラインシステムの運用が始まって間もないため、参加事業者や職員の理解やスキルが不足。 ④島外の人にとって本土からのアクセス、島間の移動が分かりづらく旅程を立てにくい事に加え、島ごとに異なる2次交通や体験メニューをうまく組み合わせられていない。 <p>③原因を解消するための「課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> ①②③29年度に開発した体験型観光メニューの実証・ブラッシュアップ。 ②③商品化した体験型観光メニューが軌道に乗るよう販売促進、宣伝の支援が必要。 ②③体験型観光メニューへの誘導を図るよう他島との情報共有がさらに必要。 ④本土側のアクセス向上と、超高速船利用により滞在時間の延長が可能なことを認識してもらう必要あり。
--

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<ul style="list-style-type: none"> ①29年度に開発に着手した体験型観光メニューのブラッシュアップにより商品化・販売を目指す。また商品化にこぎつけたメニューについては定着するよう販売促進や宣伝等の支援を図る。 ①②③新たな体験型観光メニューの企画・開発を支援する。 ①②③事業ごとに適宜アドバイザーを活用し、専門的知見を取り入れる。 ①②③フェリー乗船券と各島の滞在メニューを組み合わせた企画券を試験的に販売し広告宣伝する（30年9月10日販売予定）。企画券の導入により雨天時の体験型観光メニューへの誘導や新たな体験型観光メニューの企画開発を促す。 ③予約システムによる情報の共有化・効率化を進め、隠岐全体で観光案内を行う仕組みづくりを推進。個人客・外国人観光客向けのWEBサイトやSNSを活用した情報発信。 ④29年度に実施したモニターツアーを基に、周遊型企画旅行商品の造成を旅行会社に促し、本土側のアクセス向上策（直行バス）と超高速船利用を組み合わせることによって利便性の向上や滞在時間の延長につながることを周知。
--